令和7年1月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和7年1月の契約総額は1,110.6百万円で対前年同月比（以下同じ。）+5.9%であった（令和6年1月：1,048.7百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+706.2%（令和7年1月15.6百万円←令和6年1月1.9百万円）
 - ②土地評価部門+233.5%（令和7年1月5.8百万円←令和6年1月1.7百万円）
 - ③機械工作物部門+79.4%（令和7年1月17.1百万円←令和6年1月9.5百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①指定都市+150.6%（令和7年1月52.6百万円←令和6年1月21.0百万円）
 - ②公益事業+100.8%（令和7年1月46.2百万円←令和6年1月23.0百万円）
 - ③その他の省+68.4%（令和7年1月4.1百万円←令和6年1月2.4百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①北陸+916.6%（令和7年1月415.0百万円←令和6年1月40.8百万円）
 - ②中部+133.1%（令和7年1月133.9百万円←令和6年1月57.4百万円）
 - ③北海道+30.1%（令和7年1月27.9百万円←令和6年1月21.4百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社